

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 建次
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,439,547	2,384,613	3,156,645
経常利益(千円)	43,496	232,332	46,078
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	268,428	211,217	455,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,896	3,295,900	3,295,896
発行済株式総数(千株)	9,306	9,320	9,306
純資産額(千円)	6,980,576	6,962,785	6,742,659
総資産額(千円)	8,945,853	8,727,546	8,614,962
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	33.37	27.42	57.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	27.36	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	79.8	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,609	448	364,595
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,600	71,102	204,460
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,572	4,476	172,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,020,680	2,137,987	2,215,649

回次	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.41	11.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第49期第3四半期累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災以降落ち込んだ生産活動は回復に向かいつつも、欧州財政危機の一層の深刻化、歴史的な円高水準の継続が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高2億3千4百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益2億8百万円（前年同四半期比527.2%増）、経常利益2億3千2百万円（前年同四半期比434.1%増）と増益となりました。

四半期純損益につきましては、有価証券の減損処理による評価損1千8百万円等を計上したことにより、2億1千1百万円の四半期純利益（前年同四半期は2億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比9.0%減少したにもかかわらず、売上高は2億1千9百万円（前年同四半期比1.8%減）とほぼ同水準となりました。利益面に関しましては、前事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ始め、営業利益1億1千4百万円（前年同四半期は7千2百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。

不動産事業

当事業は貸しビル3棟で多少の空室が発生したものの安定収益を計上しており、売上高1億8千5百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益9千8百万円（前年同四半期比11.1%減）となっております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億1千2百万円増加して8億7千2百万円となりました。

流動資産は、2億3百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が7千7百万円減少したものの、売上債権が2億5千2百万円、たな卸資産が3千万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、9千1百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が1億2千6百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、2千9百万円減少しておりますが、これは主として、災害損失引当金が2千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、7千7百万円減少しておりますが、これは主として、預り敷金が2千3百万円増加したものの、再評価に係る繰延税金負債が8千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益2億1千1百万円の計上等により2億2千万円増加し、69億6千2百万円となり、この結果、自己資本比率は79.8%（前事業年度末78.3%）になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比7千7百万円減少（前年同四半期は5億2千7百万円の減少）して21億3千7百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は0百万円（前年同四半期は3億9千2百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益2億1千8百万円、減価償却費1億1百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加2億5千2百万円、たな卸資産の増加3千万円、災害損失の支払4千6百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益2億1千8百万円（前年同四半期は2億6千5百万円の税引前四半期純損失）、前年同四半期で発生した減損損失1億7百万円が当四半期累計期間はなかったこと、固定資産除却損2百万円（前年同四半期は5千7百万円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額2億7千3百万円（前年同四半期は4億1千7百万円）、災害損失の支払額4千6百万円が前年同四半期は発生しなかったこと等により3億9千2百万円の支出の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7千1百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純収入5千1百万円等による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円（前年同四半期は3千4百万円）等により6千7百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4百万円（前年同四半期は1億3千万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出4百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、短期借入金の返済による支出1億円、自己株式取得による支出2千9百万円が当四半期累計期間はなかったこと等により、1億2千6百万円の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1千万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。即ち、景気低迷下民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、PC鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、生産設備の統合により岩瀬工場を閉鎖し、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、主要施策「マンション床材に偏った販売構成を修正し、流通倉庫や工場向け等の相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力、加えてJスラブ（組立床工法）・Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）等の高付加価値製品の拡販を図り、コスト及び品質の競争力を一層強化する」という経営戦略を着実に実行してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで0百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで7千1百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで4百万円減の計7千7百万円の資金減少となり、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は21億3千7百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億1千2百万円増加して87億2千7百万円となりました。純資産につきましては、2億2千万円増加し、69億6千2百万円となり、この結果、自己資本比率は79.8%（前事業年度末78.3%）になりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気低迷の深刻度が増している中、建設業界の先行き不透明感が一層強まっており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って永続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には岩瀬工場を閉鎖し生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,707,200	77,072	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,072	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島 二丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	16.3%

（注）利益剰余金基準が16.3%となっておりますが、当四半期末の利益剰余金基準は一時的なものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,419	1,852,811
受取手形	694,552	1 802,898
売掛金	128,285	253,298
完成工事未収入金	1,586	20,659
有価証券	491,662	488,893
商品及び製品	96,874	127,283
仕掛品	3,194	3,001
原材料及び貯蔵品	58,156	64,002
未成工事支出金	6,800	808
その他	22,284	23,807
流動資産合計	3,433,815	3,637,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	971,336	958,778
機械及び装置(純額)	139,346	186,097
土地	3,029,413	3,029,413
その他(純額)	109,406	122,903
有形固定資産合計	4,249,503	4,297,193
無形固定資産		
	8,458	11,470
投資その他の資産		
投資有価証券	708,709	582,706
その他	2 214,475	2 198,711
投資その他の資産合計	923,185	781,417
固定資産合計	5,181,146	5,090,082
資産合計	8,614,962	8,727,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	54,206
工事未払金	119,944	100,763
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	18,205	14,749
賞与引当金	16,500	9,300
工事損失引当金	3,350	30
災害損失引当金	24,567	-
その他	175,174	177,435
流動負債合計	986,114	956,485
固定負債		
その他	886,189	808,274
固定負債合計	886,189	808,274
負債合計	1,872,303	1,764,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,900
資本剰余金	3,696,666	3,696,670
利益剰余金	185,549	25,667
自己株式	370,567	370,567
株主資本合計	6,436,446	6,647,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,890	93,258
土地再評価差額金	322,103	408,373
評価・換算差額等合計	306,212	315,115
純資産合計	6,742,659	6,962,785
負債純資産合計	8,614,962	8,727,546

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,439,547	2,384,613
売上原価	2,023,124	1,810,033
売上総利益	416,423	574,580
販売費及び一般管理費	383,112	365,660
営業利益	33,311	208,919
営業外収益		
受取利息	15,063	11,815
受取配当金	8,205	7,850
投資有価証券売却益	127	5,407
仕入割引	5,761	7,687
その他	4,715	4,582
営業外収益合計	33,873	37,343
営業外費用		
支払利息	5,839	5,513
投資事業組合運用損	8,758	1,650
休止固定資産減価償却費	5,837	4,068
為替差損	642	1,842
その他	2,610	855
営業外費用合計	23,687	13,930
経常利益	43,496	232,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,650
固定資産売却益	-	232
受取和解金	4,500	-
特別利益合計	4,500	6,882
特別損失		
投資有価証券評価損	39,330	18,497
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	-
減損損失	107,891	-
固定資産除却損	57,460	2,235
特別退職金	92,433	-
本社移転費用	4,381	-
その他	1,018	-
特別損失合計	313,615	20,732
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	265,618	218,482
法人税等	2,809	7,265
四半期純利益又は四半期純損失 ()	268,428	211,217

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	265,618	218,482
減価償却費	97,804	101,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	-
減損損失	107,891	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,087	7,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
受取利息及び受取配当金	9,157	8,760
有価証券利息	14,111	10,905
支払利息	5,839	5,513
投資有価証券売却損益(は益)	127	12,057
為替差損益(は益)	642	1,842
投資有価証券評価損益(は益)	39,330	18,497
投資事業組合運用損益(は益)	8,758	1,650
固定資産除却損	57,460	2,235
固定資産売却損益(は益)	-	232
災害損失	-	220
特別退職金	92,433	-
売上債権の増減額(は増加)	477,766	252,432
たな卸資産の増減額(は増加)	20,557	30,069
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,283	17,151
仕入債務の増減額(は減少)	39,301	8,980
長期未払金の増減額(は減少)	3,008	-
その他	41,229	28,982
小計	306,514	47,740
利息及び配当金の受取額	22,933	19,666
利息の支払額	5,839	5,251
法人税等の支払額	10,756	7,628
災害損失の支払額	-	46,080
役員退職慰労金の支払額	-	4,064
完成工事臨時補修費用の支払額	-	4,830
特別退職金の支払額	92,433	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,609	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	299,917	299,920
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	346,247	351,887
有形固定資産の取得による支出	34,611	147,709
無形固定資産の取得による支出	245	5,338
有形固定資産の除却による支出	-	1,242
長期貸付けによる支出	3,300	4,320
長期貸付金の回収による収入	5,948	5,800
長期預り金の返還による支出	-	339
長期預り金の受入による収入	-	23,444
資産除去債務の履行による支出	11,100	-
その他	6,621	6,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,600	71,102

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	29,762	-
リース債務の返済による支出	498	4,483
その他	311	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,572	4,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	1,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,424	77,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,104	2,215,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,020,680	2,137,987

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。 これに伴い、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異は35.6%に変更されます。 この結果、土地再評価差額金が86,269千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 278,523千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,700千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,700千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,735,498	現金及び預金勘定 1,852,811
有価証券 691,787	有価証券 488,893
現金及び現金同等物に含まれない有価証券 406,605	現金及び現金同等物に含まれない有価証券 203,716
現金及び現金同等物 <u>2,020,680</u>	現金及び現金同等物 <u>2,137,987</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
当社は関連会社がないため記載しておりません。	当社は関連会社がないため記載しておりません。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社は関連会社がないため記載しておりません。	当社は関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,239,221	200,326	2,439,547	-	2,439,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,239,221	200,326	2,439,547	-	2,439,547
セグメント利益又は損失()	72,952	110,584	37,631	4,320	33,311

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,320千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,997	185,616	2,384,613	-	2,384,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,198,997	185,616	2,384,613	-	2,384,613
セグメント利益	114,474	98,292	212,766	3,847	208,919

(注)1. セグメント利益の調整額 3,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,847千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間の平成23年10月より、前第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報につきましては、岩瀬工場において「不動産事業」に係るものはありませんでしたので、影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	33円37銭	27円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	268,428	211,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	268,428	211,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,044	7,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	平成17年6月28日開催の定時株 主総会決議に基づく新株予約権 (ストックオプション)普通株 式26,000株。	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。